北・北海道中央圏域定住自立圏の形成に関する協定の変更項目

変更	政策分野 分野 取組	取組の内容	中心市 （名寄市及び士別市） の役割	近隣町村の役割	連携町村										
					和寒町	剣淵町	下川町	美深町	音威子府村	中川町	幌加内町	西興部村	枝幸町	浜頓別町	中頓別町
拡充	Ⅰ-生活機能の強化に係る政策分野 ２ 福祉 （２）福祉体制の充実	圏域住民が安心して暮らせるよう、圏域福祉体制の充実を図る。 また、障がい者（児）の自立と社会参加を促進するため、療育施設及び**地域活動支援センター等**の広域利用を推進する。さらに、福祉人材の育成・確保を推進する。	**乙と連携して**名寄市こども発達支援センター及び士別市こども通園センターを運営するとともに、 **地域活動支援センター及び基幹相談支援センター等**の広域利用を推進する。また、福祉人材の育成・確保につながる研修・講演会などを開催するために、拠点施設となる福祉施設、名寄市立大学等の施設整備を行う。	甲が設置する名寄市こども発達支援センター及び士別市こども通園センターの運営に必要な協力と応分の経費を負担するとともに、甲と連携して**地域活動支援センター及び基幹相談支援センター等**の広域利用を推進する。また、福祉施設、名寄市立大学等と連携し、実習の受入及び研修会への参加等人材の育成・確保に協力する。	○	○	○	○	○	○	○				
追加	Ⅰ-生活機能の強化に係る政策分野 ２ 福祉 （３）権利擁護支援の推進	圏域における認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方に対して、地域で安心して尊厳ある生活ができるよう成年後見制度（後見・保佐・補助をいう。）の総合的な利用促進を図る。	権利擁護機能の充実を図るため、乙と連携して圏域の権利擁護支援体制を整備するとともに、地域に不足する弁護士等の専門職後見人に代わる、後見業務を担える体制の整備を推進する。	甲が実施する、権利擁護機関の運営に必要な協力と応分の経費を負担すると共に、連携して広域利用を推進する。また、各市町の社会福祉協議会等と連携し、日常生活自立支援事業から成年後見制度利用支援まで、切れ目のない権利擁護支援を行う。	○	○					○				
削除	Ⅰ-生活機能の強化に係る政策分野 3-教育 （1）図書館相互利用の促進	圏域住民の教育・文化の向上を図るため、図書館の相互利用を促進する。	乙と連携して圏域住民の図書館利用とネットワーク化を促進するとともに、図書の充実と圏域住民への蔵書情報の提供を行う。	甲と連携して圏域住民の図書館利用とネットワーク化を促進するとともに、図書の充実と圏域住民への蔵書情報の提供に努める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加	Ⅰ-生活機能の強化に係る政策分野 ４ 産業振興 （２）スポーツによるまちづくりの推進	圏域の自然環境及び施設環境を活かし、広域でのスポーツによるまちづくりを推進するため、スポーツ合宿・大会誘致等による圏域の交流人口及び関係人口の拡大並びにジュニア世代の育成強化やコーチの養成等の人材育成を推進する。	スポーツイベント情報の集約・発信、スポーツ施設の広域的活用及びスポーツ合宿・大会の誘致等により圏域の振興を図る。また、スポーツコミッション等の運営、名寄市立大学の活用によりコーチ・ジュニア選手等の人材育成やデータ分析により得られた情報の提供を行う。	スポーツイベント情報の集約・発信、スポーツ施設の広域的活用及びスポーツ合宿・大会の誘致等により圏域の振興を図る。また、スポーツコミッション等の運営、名寄市立大学の活用によりコーチ・ジュニア選手等の人材育成やデータ分析により得られた情報の提供を行う。			○	○	○	○	○				
拡充 （連携市町村追加）	Ⅱ　結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ２　道路等の交通インフラの整備 （１）交通ネットワークの形成	圏域内の利便性の向上や医療・経済等の圏域拡大に向け、効率的な交通ネットワークの形成に向けた取組を推進する。	乙及び関係市町村と連携して、北海道縦貫自動車道や圏域市町村を結ぶ国道・道道などの幹線道路網の整備、ＪＲ宗谷本線の高速化などの促進に向けた取組において、中心的な役割を担う。	甲及び関係市町村と連携して、圏域の効率的な交通ネットワークの形成に向けた取組を推進する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加	Ⅱ　結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 ４　圏域生活基盤維持対策 （１）物流網効率化の推進	積雪、広域分散型などの地域特性、片荷輸送の問題及びドライバー不足等により輸送コストの上昇や物流網そのものの維持が困難になってくることも考えられることから、物流網の効率化に向けた取組を行う。	乙及び関係機関・団体と連携して圏域の物流網の効率化に向けた取組を行う。	甲と連携して各自治体において物流網の効率化に向けた取組を行う。			○	○	○	○	○	○	○	○	○